

みえ県議会 だより

NO. 161

平成30年
(2018年)
4月1日



発行 / 二重県議会 集 / 三重県議会広聴広報会議

〒514-8570 津市広明町13
☎ 059(224)2877 ☎ 059(229)1931 ✉ gikaik@pref.mie.jp
🌐 <http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/>
📱 <http://www.gijiroku.jp/mie/>(スマホ版)



▲議会ホームページ



▲スマホ版議会だより

委員会の活動状況

※開催回数は、平成30年2月28日時点のものです。

総務地域連携常任委員会

行財政の運営、地域振興の推進、スポーツの振興、県南部地域の活性化などについて、審査・調査しています。

【委員会開催回数 10回】

【審査・調査の概要】

職員の人材育成や多様な収入確保策の推進、スポーツの推進、南部地域の活性化の取り組みなど多くの課題について調査しました。
特に、平成33年(2021年)の三重とこわか国体等の開催に向けた開催準備や指導者の養成・確保をはじめとした競技力向上の取り組みのほか、移住促進や南部地域の活性化に向けた取り組みなどについて重点的に調査を行いました。
また、公民連携によるまちづくりや公共交通への活用が期待される自動運転技術開発等の他県の先進的な取り組みのほか、職員の健康管理に係るメンタル疾患予防の取り組みなどについて現地調査を行いました。

【審査した議案】

○職員の育児休業等に関する条例案の一部を改正する条例案 ほか



オガール紫波株式会社での調査(岩手県)

戦略企画雇用経済常任委員会

県政の総合企画調整、雇用対策、エネルギー政策、産業振興(農林水産業を除く)、国際交流、観光の振興、会計管理、監査その他行政運営の適正確保などについて、審査・調査しています。

【委員会開催回数 8回】

【審査・調査の概要】

「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進、観光振興、産業振興や新エネルギーの導入促進など、多くの課題について調査しました。
特に、近年、急速に設置が進んでいる太陽光発電施設の適正導入に係るガイドラインについては、県民生活に影響を及ぼす事例も発生していることから、関係事業者への確実な周知、市町・関係機関との一層の連携など、県民の安全・安心につながる運用について県当局に要望しました。

また、地域課題解決に向けた人材育成を行う大学の取り組みや、外国人観光客の誘客、受け入れ対策等について現地調査を行いました。

【審査した請願】

○平成29年度地域別最低賃金の引き上げについて ほか



国立大学法人福井大学での調査(福井県)

環境生活農林水産常任委員会

生活文化行政の推進、環境保全の推進、廃棄物対策、農林水産業の振興などについて、審査・調査しています。

【委員会開催回数 8回】

【審査・調査の概要】

多様な個性が力を発揮し、共存できるダイバーシティ社会の推進に向けた取り組みや、農林水産業の体質強化や付加価値の向上、輸出促進など「もつかる農林水産業」の実現に向けた取り組み、獣害対策等について調査を行いました。
そのほか、汚染土壌処理業に関する指導要綱の制定や、みえ森と緑の県民税の見直し、漁場環境の保全に向けた取り組み等についても調査を行いました。

【審査した議案】

○三重県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 ほか



特定非営利活動法人めぐみの里での調査(埼玉県)

健康福祉病院常任委員会

保健衛生行政の推進、社会福祉・社会保障の推進、地域医療対策、子ども・青少年の育成、病院事業の運営などについて、審査・調査しています。

【委員会開催回数 8回】

【審査・調査の概要】

地域における医療と介護の提供体制、障がい者の自立と共生社会づくり、子どもの育ちや子育てを支える体制づくり、県立病院の運営など、多くの課題について調査しました。
特に、国民健康保険の財政運営の都道府県化については、平成30年度からの制度移行に向けて、市町をはじめとする関係者と丁寧な協議・調整を進めること、制度移行後を見据えた医療費の適正化等に努めること等を県当局に要望しました。

県内外調査では、外国人介護職員の採用・就業支援、緩和ケア、高齢者が住み慣れた地域で最期まで暮らすための在宅サービス、ひきこもり者支援の取り組み等について、現地調査を行いました。

【審査した議案】

○三重県青少年健全育成条例の一部を改正する条例案 ほか



広島ひきこもり相談支援センターでの調査(広島県)

防災県土整備企業常任委員会

危機管理・防災対策の推進、公共土木施設の整備・維持管理、都市計画・住宅・その他土木行政の推進、公営企業(病院事業を除く)の運営などについて、審査・調査しています。

【委員会開催回数 8回】

【審査・調査の概要】

防災・減災対策の取り組み状況や道路・流域施設の整備状況、策定中の「三重県広域受援計画(仮称)」の内容など、多くの課題について調査しました。
特に、台風第21号等による河川氾濫等に伴う浸水被害が相次いだことを受け、河川堆積土砂等の撤去を速やかに進めるよう県当局に要望しました。
また、東日本大震災からの復興・復旧が進む岩手県と宮城県を訪れ、南海トラフ地震等の大規模災害への備えとして必要なハード・ソフト対策の取り組み状況等について現地調査を行いました。

【審査した議案】

○三重県営住宅条例の一部を改正する条例案 ほか



岩手県議会での調査(岩手県)

教育警察常任委員会

学校教育の充実、社会教育・文化財保護行政の推進、警察の組織・運営などについて、審査・調査しています。

【委員会開催回数 8回】

【審査・調査の概要】

学力・体力の向上についての取り組みをはじめ、県立高等学校の活性化、特殊詐欺などの犯罪抑止対策、交通安全対策についてなど、多くの課題について調査しました。
特に、「三重県いじめ防止条例(仮称)」の策定については、子どもたちを支える大人側の意識の醸成が重要であることを踏まえた議論をすすめるよう、県当局に要望しました。
また、特色ある教育活動を行っている小規模高等学校、学力・体力の向上についての取り組み、災害時における警備活動など、県内外の先進的な取り組みについて現地調査を行いました。

【審査した請願】

○子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めることについて ほか



広島県議会での調査(広島県)

予算決算常任委員会

予算・決算など県財政全般について、審査・調査しています。

委員会開催回数16回、分科会開催回数44回

【審査・調査の概要】

本委員会は議長を除く議員全員が所属し、部局別に6つの分科会を設け、年間を通じて予算議案・決算議案などを詳細に審査・調査しています。

県財政の現状や前年度の県政運営の課題を踏まえ、今後目指すべき方向性について知事へ申し入れるとともに、新年度当初予算の編成については、財政が厳しい状況にあっても、将来世代への先行投資と負担のバランスを十分に勘案しながら、県民サービスの低下を招くことがないよう最大限配慮することなどを要望しました。

また、今後の審議の充実を図るため、県の財政運営に大きな影響を与える「国の財政政策の課題と今後の見通し」について参考人招致を行い、委員の理解を深めたほか、福島県議会や横浜市会において、大規模災害時における議案審査の状況や財政健全化に向けた取り組みの調査を行いました。

○平成28年度三重県一般会計歳入歳出決算 ほか



福島県議会での調査(福島県)

障がい者差別解消条例策定調査特別委員会

障がい者差別解消条例の策定に向け、調査・検討しています。

委員会開催回数16回

【調査・検討の概要】

障がい者差別解消条例の策定に向け、県当局からの聴き取り調査、県内外調査、参考人(有識者及び障がい当事者などの関係団体)招致を行うなど、障がい者を取り巻く現状等を調査してきました。

11月には、これらの調査の結果を踏まえ、条例の制定の必要性和条例に盛り込む施策の方向性について検討を行いました。その方向性については、障がい者差別の解消だけでなく、共生社会の実現に向けた施策についても盛り込むこととし、12月に条例案の骨格を決定しました。

現在、条例案の骨格を基に、県当局からの意見聴き取りや障がい当事者などの関係団体からの意見募集を行いながら、条例案の内容について議論を深めているところです。

全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、引き続き検討を行ってまいります。



委員会の様子

働き方改革調査特別委員会

女性、障がい者、高齢者などあらゆる県民を対象とする働き方改革について調査しました。

委員会開催回数8回

【調査の概要】

働き方改革について、「長時間労働の是正(ワーク・ライフ・バランスの実現)」「多様な人材(若者、女性、高齢者、障がい者、LGBT等)が活躍しやすい職場環境」の2点を重点調査項目として調査を行ってまいりました。

県当局からの聴き取り調査に加え、県内外調査や参考人招致を実施し、各業界における働き方の実態や課題、働き方改革に係る国の取り組み状況や先進企業の取り組みについて調査を行いました。

これらの調査結果を踏まえ、県内企業の意識改革を進めるための継続的な取り組みや、ダイバーシティに関する考え方の普及・啓発、建設業における週休2日の取り組みの推進など、働き方改革の実現に向けてとりまとめた意見を、委員長報告において申し述べ、平成30年2月19日をもって廃止されました。



委員会の様子

選挙区調査特別委員会

県議会議員の選挙区・定数について調査しました。

委員会開催回数33回

【調査の概要】

本委員会は、平成28年5月の設置以降、県南部地域の市町長、議長等との意見交換や参考人招致を行うとともに、委員会を実施した県民からの意見募集や電子アンケートシステムeモニターの利用により、直接、県民の皆さんから定数および選挙区に係るご意見も聴きしました。

これらを踏まえて、県南部地域が抱える人口減少等の課題に対応するため、県南部地域の議員定数を増加させる委員長案を提示しましたが、選挙制度において何が優先されるべきかという各委員の政治信条・信念等の隔たりは大きく、委員会としての最終的な取りまとめを断念し、平成30年2月19日をもって廃止されました。

なお、県議会議員の定数および選挙区については、三重県議会基本条例の規定にのっとり、今後も不断の見直しを行っていくこととなっています。



委員会の様子

みえ現場de県議会 ～観光・交流の推進について県民と意見交換～

県議会では、県民の皆さんの多様な意見を県議会での議論に反映させるため、平成22年度より「みえ現場de県議会」を開催しています。

平成29年度の2回目は1月22日に、鳥羽市にある鳥羽マリノーターミナルで「観光・交流の推進」地域の観光資源が光輝く未来へ」をテーマに開催しました。

当日は、海女や真珠など地域の観光資源に関わっている方と一般公募の方7人から、地域の観光資源を生かしながら観光・交流を推進していく上での課題や県に期待すること等について、県議会議員13人が直接

ご意見をお聴きしました。参加者からは、「公共交通機関があまり充実していないので移動するのが難しい」といった課題とともに「地元の人たちが何よりの観光資源。自分の地域を好きに、大事に思う人が多くなれば良い」「外国人の方にも理解できる色や数字といったもので、ある程度の場所がわかるような統一的な仕組みができないか」などの提案が出されました。



みえ県議会出前講座 ～学校で県議会の役割と仕組みを説明～

県議会をより身近に感じていただき、将来の住民自治を担う県民としての意識を育んでいただくことを目的に、県議会議員が小中学校や高校などに出向いて授業を行っています。



名張市立桔梗が丘南小学校での出前講座の様子

平成29年度は、名張市立桔梗が丘南小学校など全16校で出前講座を行いました。各講座の中では、DVDの映像やスライドなどを交え、県議会の役割や仕組み等について議員が説明したほか、児童や生徒からの「会議以外にどんなことをしていますか」

か「苦労することは何ですか」といった質問に議員が丁寧に答えました。みえ県議会出前講座は、学校からの申し込みを受けて実施しております。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

平成29年度実施校	
7月	近畿大学工業高等専門学校
	暁中学校
11月	三重県立桑名北高等学校
12月	特別支援学校聖母の家学園
	海星高等学校
	名張市立桔梗が丘南小学校
	鳥羽市立神島小学校
	大紀町立七保小学校
	三重県立城山特別支援学校
	津市立北立誠小学校
1月	桑名市立長島北部小学校
	松阪市立中川小学校
	熊野市立五郷小学校
	いなべ市立治田小学校
	伊賀市立成和東小学校
2月	松阪市立鎌田中学校

お知らせ

文書による質問

次のとおり文書による質問が提出されました。

○稲森稔尚議員

(草の根運動いが)

災害リスクが高い「要配慮者利用施設」における避難確保計画の作成状況等について

※質問と回答は、県議会ホームページでご覧いただけます。

議員の辞職等について

名張市選出の北川裕之議員から議員辞職願が提出され、2月19日の本会議で辞職が許可されました。

なお、公職選挙法の規定により、今回、補欠選挙は行われません。